

**75<sup>th</sup>**  
おかげさまで75周年  
地域とともに奏でよう

中間期ディスクロージャー誌

# DISCLOSURE

**2017**

第**113**期

**中間事業のご報告**

平成29年9月中間期

**株式会社 大東銀行**

# 大東銀行のプロフィール

(平成29年9月30日現在)

名 称	● 株式会社 大東銀行
設 立	● 1942年(昭和17年) 8月18日
本 店	● 福島県郡山市中町19番1号
資 本 金	● 147億43百万円
店 舗 数	● 60か店 (本店ほか支店59か店) <small>※ 浪江支店は郡山市の本店営業部に臨時窓口を設置し営業中。</small>
従 業 員 数	● 575人 <small>※ 従業員数は就業人員数であり、出向受を含み嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。</small>
総 資 産	● 8,023億円
総 預 金	● 7,586億円
預 り 資 産	● 1,167億円
貸 出 金	● 4,994億円
連結自己資本比率	● 9.69%
単体自己資本比率	● 9.35%
証 券 コ ー ド	● 8563

# D A I T O B A N K D I S C L O S U R E 2 0 1 7

## CONTENTS

### 業績ハイライト

1

損益の状況(連結)…1 貸出金の状況(単体)…1  
 総預金・預り資産の状況(単体)…1  
 自己資本比率…2 開示債権比率(単体)…2  
 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…3

### 資料編

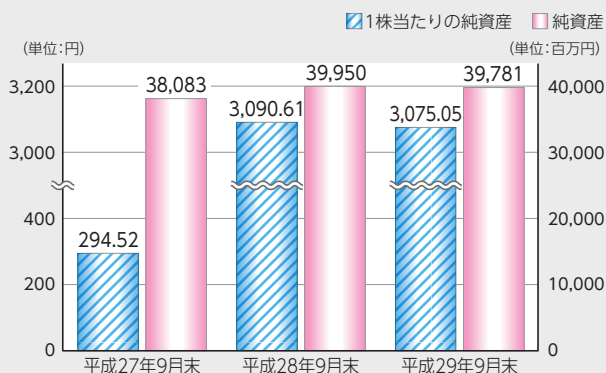
5

営業の概況…6 中間連結財務諸表…8  
 連結リスク管理債権、セグメント情報等…12  
 中間財務諸表…14 損益の状況…17  
 営業の状況／預金業務…19 貸出業務…20  
 証券業務…23 有価証券、金銭の信託関係…25  
 為替業務、デリバティブ取引情報…26  
 自己資本の状況…27 経営指標…28  
 資本・株式の状況…29  
 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示…31

### 開示項目一覧

41

### 1株当たりの純資産(連結)※



※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たりの純資産額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

### 関連会社

株式会社 大東クレジットサービス／クレジットカード業  
 株式会社 大東リース／リース業・信用保証業

ホームページアドレス

<https://www.daitobank.co.jp/>

## 創立75周年

大東銀行は昭和17年8月に誕生し、本年度創立75周年を迎えました。お客さま、地域の皆さま、株主さまをはじめ、これまで当行を支えてくださいました全ての皆さまに厚く御礼申し上げます。



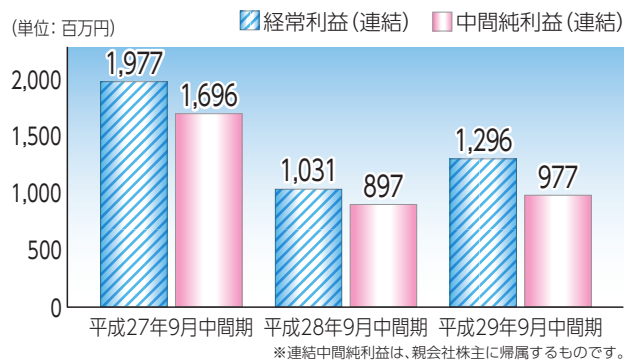
# 業績ハイライト

©Daito Bank Disclosure

業績ハイライト

## 損益の状況(連結)

- ・経常収益は、預り資産販売の増加等により役務取引等収益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少を主因に、69億37百万円(前年同期比4億16百万円減少)となりました。
- ・経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少、及び税金費用の減少等による営業経費の減少を主因に、56億41百万円(前年同期比6億81百万円減少)となりました。
- ・これらの結果、経常利益は12億96百万円(前年同期比2億64百万円増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億77百万円(前年同期比80百万円増加)となりました。

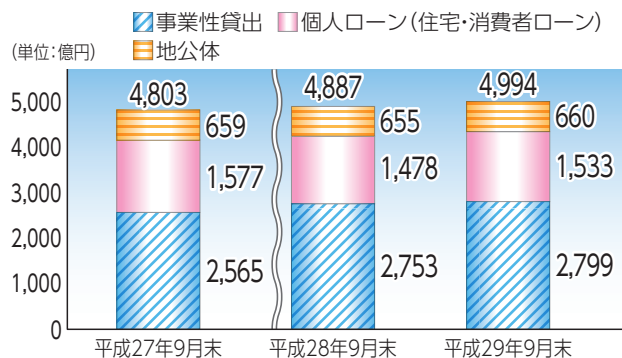


## 貸出金の状況(単体)

貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことなどから、平成28年9月末比106億円増加して4,994億円となりました。

※勘定系システムの更改に伴い平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について一部変更を行っております。

【新定義】[住宅ローン]……アパートローンを除外  
[消費者ローン]……従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

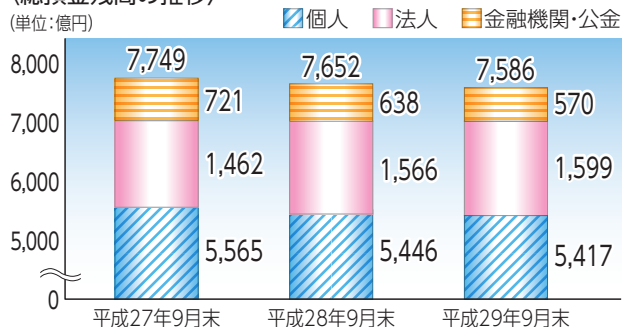


## 総預金・預り資産の状況(単体)

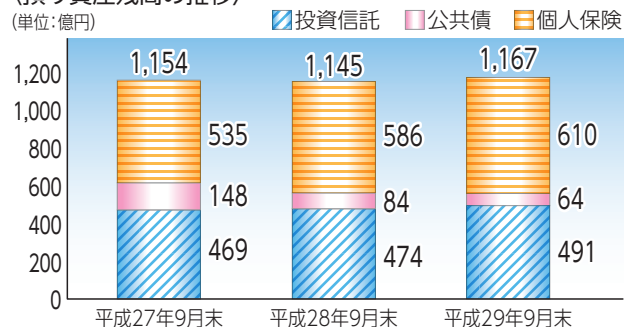
総預金残高は、公金預金及び個人預金が減少したことから、平成28年9月末比65億円減少して7,586億円となりました。

預り資産残高は、平成28年9月末比21億円増加して1,167億円となりました。

〈総預金残高の推移〉



〈預り資産残高の推移〉



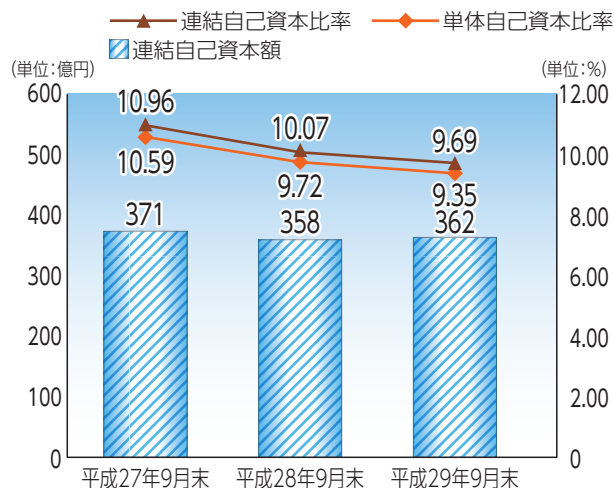
# 業績ハイライト

©Daito Bank Disclosure

業績ハイライト

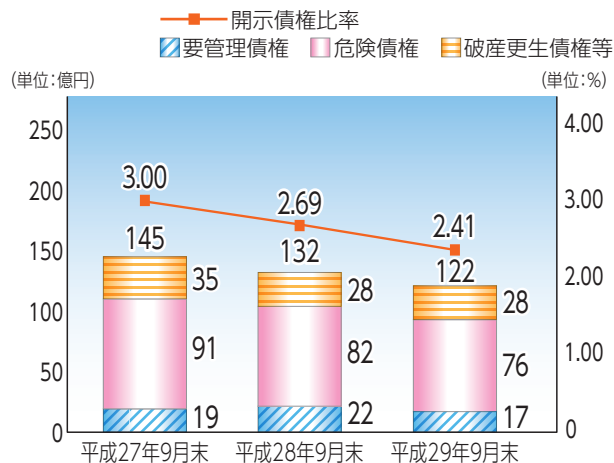
## 自己資本比率

貸出金の増加に伴い、リスク・アセットが増加したことから、自己資本比率(国内基準)は、連結で9.69%(平成28年9月末比0.38ポイント低下)、単体で9.35%(同0.37ポイント低下)となりました。



## 開示債権比率(単体)

金融再生法による開示債権比率(単体)は、お取引先さまの経営支援に引き続き積極的に取り組んだことなどから、平成28年9月末比0.28ポイント低下して2.41%となりました。



※単位未満を四捨五入して表示しております。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

### 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

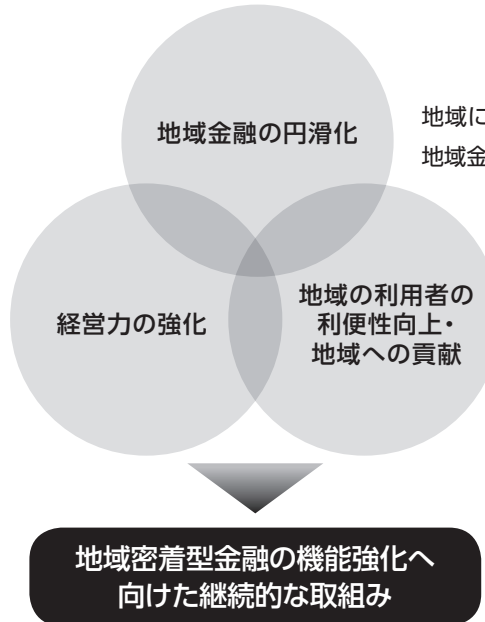
# 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

## 中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。

- ・中小企業との取引拡充
- ・中小企業に対する支援強化

お客さまに、一層信頼してお取引を頂けるよう、強固な経営基盤の構築と内部管理態勢の強化に努めます。



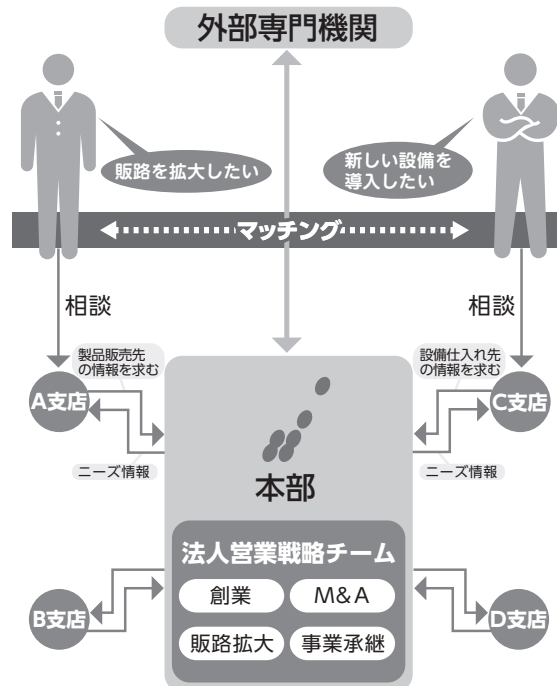
地域に密着したコミュニティ銀行として、地域金融の円滑化を図ります。

お客さまのニーズにマッチした真に魅力ある金融サービスを提供し、地域活性化へ向けた積極的な貢献を行ってまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

### ●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。



### ●コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aエキスパート等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

## 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

### ■創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。また創業・新規事業開拓支援を一層促進すべく、平成26年10月より株式会社日本政策金融公庫と業務提携をしております。

### ■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネスマッチングを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

平成29年6月開催の「地域創生『食の魅力』発見商談会2017」には、当行のお取引先企業が出展したほか、「第13回メディカルクリエイションふくしま2017」(10月開催)や「第6回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2017」(11月開催)に当行は支援機関として出展しております。また、地元福島 of 医療介護分野発展に貢献するため、平成28年4月にはふくしま医療機器産業推進機構と覚書を締結しております。



### ■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案に加え、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継等を実施しております。

## 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨のもと、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

## 地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

取組事例…古殿支店は、古殿町が行う地方創生事業「健康食を核とした地域づくり事業」に参画しています。平成29年3月には、同事業のイベントである「大豆ミートメニューお披露目会」に支援企業として参加しました。



## CONTENTS

## 資料編

DATA

営業の概況	6	営業の概況
中間連結財務諸表〔連結情報〕	8	中間連結財務諸表
連結リスク管理債権、セグメント情報等	12	連結リスク管理債権 セグメント情報等
中間財務諸表〔単体情報〕	14	中間財務諸表
損益の状況	17	損益の状況
営業の状況 預金業務…19 貸出業務…20 証券業務…23 有価証券、金銭の信託関係…25 為替業務、デリバティブ取引情報…26	19	営業の状況
自己資本の状況	27	自己資本の状況
経営指標	28	経営指標
資本・株式の状況	29	資本・株式の状況
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31	自己資本比率規制の第3の柱 市場規律に基づく開示

# 営業の概況

## 平成29年度中間期連結決算の概況

### 〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金が増加したことから、前年度末比171億円増加して7,581億円となりました。  
 貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比102億円増加して4,993億円となりました。  
 有価証券は、前年度末比134億円増加して2,382億円となりました。  
 これらの結果、総資産の当中間期末残高は、前年度末比146億円増加して8,056億円となりました。

### 〔損益勘定〕

経常収益は、預り資産販売の増加等により役務取引等収益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比4億16百万円減少して69億37百万円となりました。

一方、経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少、及び税金費用の減少等による営業経費の減少を主因に、前年同期比6億81百万円減少して56億41百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2億64百万円増加して12億96百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80百万円増加して9億77百万円となりました。

### 〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.69%、単体自己資本比率（国内基準）は9.35%となり、前期末に比べそれぞれ0.17ポイント低下しました。

### 自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.96	10.14	10.07	9.86	9.69
単体自己資本比率（国内基準）	10.59	9.79	9.72	9.52	9.35

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	7,799	7,354	6,937	14,801	13,948
連結経常利益	1,977	1,031	1,296	3,235	2,017
親会社株主に帰属する中間純利益	1,696	897	977	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,557	1,462
連結中間包括利益	447	△18	970	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,716	△773
連結純資産額	38,083	39,950	39,781	40,351	39,194
連結総資産額	822,145	816,356	805,630	802,919	791,009
1株当たり純資産額（円）	294.52	3,090.61	3,075.05	312.30	3,029.13
1株当たり中間純利益金額（円）	13.38	70.76	77.08	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	20.17	115.37
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,066	14,121	8,256	△11,904	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	7,736	△14,541	△3,518	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△392	△378	△2,400	△393
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,243	71,015	47,751	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	49,549	54,414
従業員数（人）	623	621	586	602	583
〔外、平均臨時従業員数〕	[182]	[168]	[166]	[179]	[166]

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

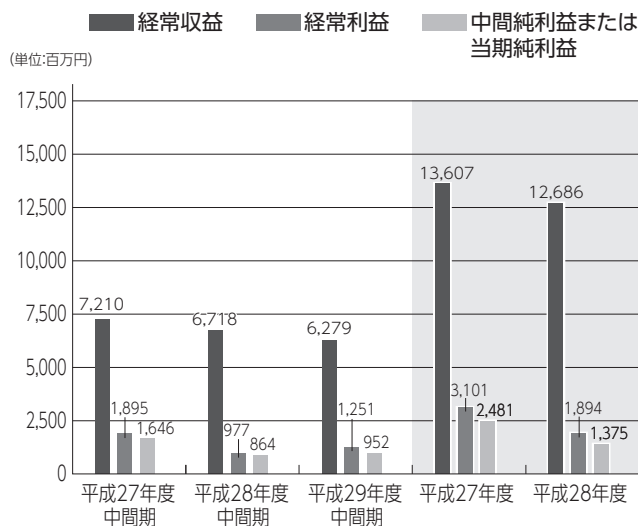
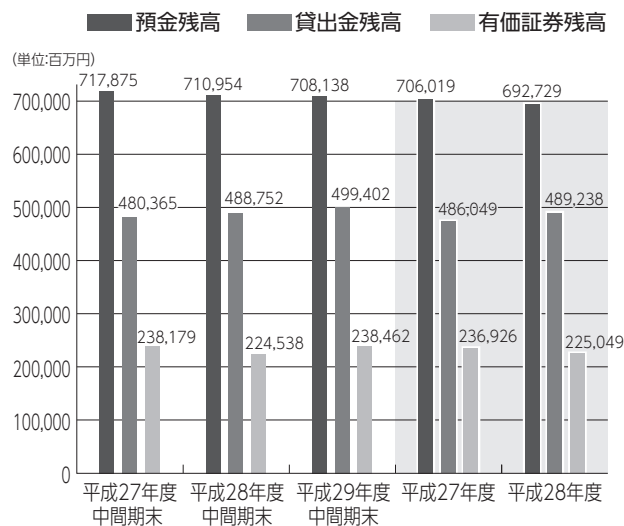


最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間	平成27年度	平成28年度
経常収益	7,210	6,718	6,279	13,607	12,686
経常利益	1,895	977	1,251	3,101	1,894
中間純利益	1,646	864	952	—	—
当期純利益	—	—	—	2,481	1,375
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	127,014	127,014
純資産額	36,205	38,004	37,724	38,445	37,168
総資産額	819,326	813,297	802,347	799,843	787,744
預金残高	717,875	710,954	708,138	706,019	692,729
貸出金残高	480,365	488,752	499,402	486,049	489,238
有価証券残高	238,179	224,538	238,462	236,926	225,049
1株当たり配当額(円)	—	—	—	3.00	3.00
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	615 [178]	612 [163]	575 [161]	595 [175]	573 [161]

(注)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(注) 1.残高は、中間期末(期末)残高であります。  
2.預金には譲渡性預金を含んでおりません。

# 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
現金預け金	79,678	49,608
有価証券	224,278	238,226
貸出金	488,456	499,331
外国為替	2,097	615
リース債権及びリース投資資産	1,858	1,798
その他資産	6,481	3,063
有形固定資産	12,830	11,879
無形固定資産	2,696	2,276
退職給付に係る資産	416	422
繰延税金資産	20	299
支払承諾見返	779	991
貸倒引当金	△3,238	△2,882
資産の部合計	816,356	805,630

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月中間期	平成29年 9月中間期
経常収益	7,354	6,937
資金運用収益	4,682	4,170
(うち貸出金利息)	(3,300)	(3,164)
(うち有価証券利息配当金)	(1,349)	(979)
役務取引等収益	1,276	1,449
その他業務収益	684	604
その他経常収益	711	712
経常費用	6,323	5,641
資金調達費用	122	96
(うち預金利息)	(110)	(90)
役務取引等費用	436	493
その他業務費用	485	512
営業経費	5,144	4,484
その他経常費用	134	54
経常利益	1,031	1,296
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	34	13
固定資産処分損	34	13
税金等調整前中間純利益	997	1,284
法人税、住民税及び事業税	164	262
法人税等調整額	△76	37
法人税等合計	87	299
中間純利益	909	984
非支配株主に帰属する中間純利益	12	7
親会社株主に帰属する中間純利益	897	977

## 中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
預金	710,616	707,793
譲渡性預金	54,110	50,393
借入金	350	415
外国為替	4	—
その他負債	6,943	2,995
賞与引当金	164	156
退職給付に係る負債	1,353	1,340
利息返還損失引当金	6	—
睡眠預金払戻損失引当金	215	263
偶発損失引当金	161	143
繰延税金負債	345	37
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	779	991
負債の部合計	776,406	765,848
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,767	18,921
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,762	34,915
その他有価証券評価差額金	2,869	1,519
土地再評価差額金	2,421	2,430
退職給付に係る調整累計額	124	114
その他の包括利益累計額合計	5,416	4,064
非支配株主持分	771	802
純資産の部合計	39,950	39,781
負債及び純資産の部合計	816,356	805,630

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月中間期	平成29年 9月中間期
中間純利益	909	984
その他の包括利益	△927	△13
その他有価証券評価差額金	△924	△11
退職給付に係る調整額	△3	△2
中間包括利益	△18	970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△30	961
非支配株主に係る中間包括利益	12	8

# 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	516	△0	516
当中間期末残高	14,743	1,294	17,767	△43	33,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△924		△3	△927	10	△917
当中間期変動額合計	△924	—	△3	△927	10	△400
当中間期末残高	2,869	2,421	124	5,416	771	39,950

平成29年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			977		977
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	596	△0	596
当中間期末残高	14,743	1,294	18,921	△44	34,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						977
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12		△2	△15	6	△8
当中間期変動額合計	△12	—	△2	△15	6	587
当中間期末残高	1,519	2,430	114	4,064	802	39,781

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月中間期	平成29年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	997	1,284
減価償却費	555	530
貸倒引当金の増減(△)	△253	△281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△27
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△15
資金運用収益	△4,682	△4,170
資金調達費用	122	96
有価証券関係損益(△)	△288	△98
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	34	12
貸出金の純増(△)減	△2,851	△10,265
預金の純増減(△)	4,892	15,479
譲渡性預金の純増減(△)	4,970	1,704
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30	△60
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△725	2,684
コールローン等の純増(△)減	5,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△56	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,704	△129
外国為替(負債)の純増減(△)	3	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	59	57
資金運用による収入	4,951	4,291
資金調達による支出	△133	△105
その他	3,479	△2,654
小計	14,320	8,323
法人税等の支払額	△199	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,121	8,256

区 分	平成28年 9月中間期	平成29年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,603	△32,996
有価証券の売却による収入	23,173	8,808
有価証券の償還による収入	16,296	9,911
有形固定資産の取得による支出	△157	△90
無形固定資産の取得による支出	△972	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,736	△14,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	—
配当金の支払額	△376	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,465	△6,663
現金及び現金同等物の期首残高	49,549	54,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,015	47,751

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名  
株式会社大東クレジットサービス  
株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 8年~50年  
その他 3年~20年
  - ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,753百万円であり、  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)  
該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 連結リスク管理債権、セグメント情報等

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	192	245
延滞債権額	11,013	10,317
3カ月以上延滞債権額	14	29
貸出条件緩和債権額	2,164	1,699
合 計	13,384	12,291

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、国内為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

##### I 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,704	490	7,194	166	7,360	△6	7,354
(2) セグメント間の内部経常収益	13	1	15	26	42	△42	—
計	6,718	491	7,209	193	7,403	△48	7,354
セグメント利益	977	22	1,000	32	1,033	△1	1,031
セグメント資産	813,390	2,893	816,284	9,708	825,992	△9,635	816,356
セグメント負債	775,261	2,172	777,434	8,125	785,559	△9,152	776,406
その他の項目							
減価償却費	548	4	552	2	555	—	555
資金運用収益	4,664	1	4,666	23	4,690	△7	4,682
資金調達費用	121	7	128	0	128	△6	122
特別損失	34	—	34	0	34	—	34
(固定資産処分損)	34	—	34	0	34	—	34
税金費用	79	4	83	4	87	△0	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128	0	1,129	1	1,130	—	1,130

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△9,635百万円、セグメント負債の調整額△9,152百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

##### II 当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,267	521	6,788	159	6,947	△9	6,937
(2) セグメント間の内部経常収益	11	1	13	23	36	△36	—
計	6,279	522	6,802	182	6,984	△46	6,937
セグメント利益	1,251	21	1,272	25	1,298	△1	1,296
セグメント資産	802,382	2,861	805,243	8,687	813,930	△8,300	805,630
セグメント負債	764,542	2,088	766,630	7,034	773,665	△7,817	765,848
その他の項目							
減価償却費	523	4	527	2	530	—	530
資金運用収益	4,154	1	4,155	20	4,175	△5	4,170
資金調達費用	94	5	100	0	100	△3	96
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	13	—	13	—	13	—	13
(固定資産処分損)	13	—	13	—	13	—	13
税金費用	286	11	297	2	299	△0	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	—	265	—	265	—	265

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△8,300百万円、セグメント負債の調整額△7,817百万円、資金運用収益の調整額△5百万円、資金調達費用の調整額△3百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**【関連情報】****1. サービスごとの情報**

I 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,647	1,690	1,276	740	7,354

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,622	1,129	1,449	736	6,937

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

**2. 地域ごとの情報**

## (1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

# 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
現金預け金	79,676	49,586
有価証券	224,538	238,462
貸出金	488,752	499,402
外国為替	2,097	615
その他資産	4,680	1,230
その他の資産	4,680	1,230
有形固定資産	12,612	11,666
無形固定資産	2,668	2,257
前払年金費用	324	338
繰延税金資産	—	328
支払承諾見返	770	982
貸倒引当金	△2,823	△2,523
資産の部合計	813,297	802,347

## 中間貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
預金	710,954	708,138
譲渡性預金	54,260	50,543
外国為替	4	—
その他負債	5,729	1,670
未払法人税等	228	245
資産除去債務	9	9
その他の負債	5,492	1,414
賞与引当金	161	152
退職給付引当金	1,429	1,410
睡眠預金払戻損失引当金	215	263
偶発損失引当金	161	143
繰延税金負債	248	—
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	770	982
負債の部合計	775,293	764,622
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	16,820	17,895
利益準備金	488	565
その他利益剰余金	16,331	17,330
別途積立金	12,500	13,300
繰越利益剰余金	3,831	4,030
自己株式	△43	△44
株主資本合計	32,815	33,888
その他有価証券評価差額金	2,767	1,404
土地再評価差額金	2,421	2,430
評価・換算差額等合計	5,189	3,835
純資産の部合計	38,004	37,724
負債及び純資産の部合計	813,297	802,347

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年 9月中間期	平成29年 9月中間期
経常収益	6,718	6,279
資金運用収益	4,664	4,154
(うち貸出金利息)	(3,282)	(3,148)
(うち有価証券利息配当金)	(1,350)	(979)
役務取引等収益	1,156	1,333
その他業務収益	197	100
その他経常収益	699	690
経常費用	5,740	5,027
資金調達費用	121	94
(うち預金利息)	(110)	(90)
役務取引等費用	459	513
その他業務費用	57	54
営業経費	4,977	4,318
その他経常費用	124	47
経常利益	977	1,251
特別利益	—	1
特別損失	34	13
税引前中間純利益	943	1,238
法人税、住民税及び事業税	154	250
法人税等調整額	△75	36
法人税等合計	79	286
中間純利益	864	952



中間株主資本等変動計算書

平成28年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						864	864		864	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	1,500	△1,092	484	△0	483	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	3,831	16,820	△43	32,815	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高		3,692	2,421	6,114
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				864
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△925		△925
当中間期変動額合計		△925	—	△925
当中間期末残高		2,767	2,421	5,189

平成29年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					800	△800	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						952	952		952	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△304	571	△0	571	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,030	17,895	△44	33,888	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高		1,420	2,430	3,851
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				952
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△15		△15
当中間期変動額合計		△15	—	△15
当中間期末残高		1,404	2,430	3,835

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年~50年  
 その他 3年~20年

### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,753百万円であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

# 損益の状況

## 業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,649	16	4,664	4,105	50	4,154
資金調達費用	109	12	121	87	8	94
資金運用収支	4,539	4	4,543	4,018	41	4,060
役務取引等収益	1,085	70	1,156	1,259	73	1,333
役務取引等費用	456	3	459	510	3	513
役務取引等収支	629	67	696	749	70	820
その他業務収益	156	40	197	82	18	100
その他業務費用	56	1	57	54	—	54
その他業務収支	100	39	139	27	18	46
業務粗利益	5,269	111	5,380	4,795	130	4,926
業務粗利益率	1.35%	4.05%	1.38%	1.24%	3.65%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$$

## 業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
業務粗利益	5,380	4,926
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費(除く臨時処理分)	4,982	4,322
業務純益	397	604

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

## (参考)

### コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
コア業務純益	328	579

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。  
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	775,221 (4,239)	4,649 (1)	1.19%	770,614 (6,100)	4,105 (1)	1.06%
うち貸出金	481,256	3,282	1.36	488,980	3,148	1.28
資金調達勘定	764,737	109	0.02	758,048	87	0.02
うち預金	714,920	99	0.02	705,241	83	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月中間期524百万円、平成29年9月中間期521百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,471	16	0.61%	7,147	50	1.40%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	5,480 (4,239)	12 (1)	0.45	7,122 (6,100)	8 (1)	0.23
うち預金	1,215	11	1.81	1,020	6	1.35

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△63	200	137	△27	△516	△543
うち貸出金	50	△333	△283	52	△185	△133
支払利息	△3	△155	△158	△0	△21	△22
うち預金	△0	△85	△86	△1	△14	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

## 受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6	△7	△1	6	26	33
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	9	10	3	△7	△4
うち預金	2	8	11	△1	△2	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,085	70	1,156	1,259	73	1,333
預金・貸出業務	208	—	208	203	—	203
為替業務	269	70	339	278	73	352
証券関連業務	1	—	1	1	—	1
代理業務	151	—	151	193	—	193
保護預り・貸金庫業務	56	—	56	60	—	60
保証業務	4	—	4	5	—	5
投信窓販業務	289	—	289	379	—	379
保険窓販業務	104	—	104	138	—	138
役務取引等費用	456	3	459	510	3	513
為替業務	50	3	54	48	3	51

## その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
国内業務部門	100	27
商品有価証券売買損益	0	—
国債等債券関係損益	70	25
その他	30	2
国際業務部門	39	18
外国為替売買益	40	18
国債等債券関係損益	△1	—
その他	—	—
合 計	139	46

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
給料・手当	1,828	1,661
退職給付費用	103	102
福利厚生費	20	16
減価償却費	548	523
土地建物機械賃借料	145	142
営繕費	11	9
消耗品費	96	81
給水光熱費	79	73
旅費	9	9
通信費	127	113
広告宣伝費	49	54
諸会費・寄付金・交際費	36	34
租税公課	448	274
その他	1,473	1,221
合 計	4,977	4,318

# 営業の状況[預金業務]

## 預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	405,486	53.12%			405,486	423,396	55.89%			423,396
有利息預金	353,019	46.24			353,019	369,224	48.73			369,224
定期性預金	302,028	39.56			302,028	282,165	37.24			282,165
固定金利定期預金	296,807	38.87			296,807	279,971	36.95			279,971
変動金利定期預金	32	0.00			32	25	0.00			25
その他	1,639	0.21	1,800	100.00%	3,440	1,486	0.20	1,091	100.00%	2,577
合計	709,153	92.89	1,800	100.00	710,954	707,047	93.33	1,091	100.00	708,138
譲渡性預金	54,260	7.11	—	—	54,260	50,543	6.67	—	—	50,543
総合計	763,413	100.00	1,800	100.00	765,214	757,590	100.00	1,091	100.00	758,682

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	405,499	53.03%			405,499	417,482	55.07%			417,482
有利息預金	352,896	46.14			352,896	364,282	48.05			364,282
定期性預金	307,827	40.25			307,827	286,251	37.76			286,251
固定金利定期預金	302,222	39.52			302,222	283,819	37.44			283,819
変動金利定期預金	33	0.00			33	26	0.00			26
その他	1,593	0.21	1,215	100.00%	2,808	1,506	0.20	1,020	100.00%	2,527
合計	714,920	93.49	1,215	100.00	716,135	705,241	93.03	1,020	100.00	706,262
譲渡性預金	49,815	6.51	—	—	49,815	52,799	6.97	—	—	52,799
総合計	764,736	100.00	1,215	100.00	765,951	758,040	100.00	1,020	100.00	759,061

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
定期預金		
3か月未満	73,560	73,392
3か月以上6か月未満	56,679	55,183
6か月以上1年未満	109,305	104,499
1年以上2年未満	29,382	23,051
2年以上3年未満	13,039	13,242
3年以上	14,842	10,599
合計	296,810	279,969
うち固定金利定期預金		
3か月未満	73,550	73,377
3か月以上6か月未満	56,676	55,178
6か月以上1年未満	109,303	104,494
1年以上2年未満	29,365	23,051
2年以上3年未満	13,038	13,242
3年以上	14,842	10,599
合計	296,778	279,944
うち変動金利定期預金		
3か月未満	10	14
3か月以上6か月未満	2	5
6か月以上1年未満	1	5
1年以上2年未満	17	0
2年以上3年未満	1	0
3年以上	—	—
合計	32	25

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	544,628	71.17%	541,761	71.41%
法人	156,692	20.48	159,906	21.08
その他	63,893	8.35	57,013	7.51
合計	765,214	100.00	758,682	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

# 営業の状況〔貸出業務〕

## 貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	19,779	—	19,779	17,664	—	17,664
証書貸付	452,085	—	452,085	457,959	—	457,959
当座貸越	15,525	—	15,525	22,203	—	22,203
割引手形	1,362	—	1,362	1,575	—	1,575
合 計	488,752	—	488,752	499,402	—	499,402

## 貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	19,188	—	19,188	16,755	—	16,755
証書貸付	448,374	—	448,374	452,533	—	452,533
当座貸越	12,291	—	12,291	18,296	—	18,296
割引手形	1,400	—	1,400	1,394	—	1,394
合 計	481,256	—	481,256	488,980	—	488,980

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出金	1年以下	36,597	35,398
	1年超3年以下	40,433	45,358
	3年超5年以下	58,161	57,574
	5年超7年以下	58,141	57,346
	7年超	279,892	281,521
	期間の定めのないもの	15,525	22,203
	合 計	488,752	499,402
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,557	12,653
	3年超5年以下	23,951	23,348
	5年超7年以下	21,694	20,972
	7年超	190,946	194,598
	期間の定めのないもの	671	551
	固定金利	1年以下	
1年超3年以下		27,876	32,705
3年超5年以下		34,210	34,226
5年超7年以下		36,447	36,373
7年超		88,946	86,923
期間の定めのないもの		14,854	21,651

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	132,163	135,206
消費者ローン	15,682	18,153
合 計	147,845	153,360

## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	816先	35,399	7.24%	804先	37,880	7.59%
農業、林業	66	742	0.15	71	758	0.15
漁業	3	650	0.13	3	450	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	13	660	0.14	12	547	0.11
建設業	1,441	29,502	6.04	1,363	28,124	5.63
電気・ガス・熱供給・水道業	28	8,898	1.82	43	13,837	2.77
情報通信業	37	2,932	0.60	33	3,354	0.67
運輸業、郵便業	246	17,277	3.54	242	16,623	3.33
卸売業、小売業	1,251	34,691	7.10	1,216	32,913	6.59
金融業、保険業	64	33,667	6.89	59	35,365	7.08
不動産業、物品賃貸業	1,294	67,610	13.83	1,289	67,008	13.42
各種サービス業	1,635	40,770	8.34	1,638	40,444	8.10
地方公共団体	29	65,599	13.42	27	66,074	13.23
その他	25,475	150,347	30.76	25,410	156,017	31.24
合 計	32,398	488,752	100.00	32,210	499,402	100.00

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	224,980	46.03%	229,401	45.94%
運転資金	263,771	53.97	270,001	54.06
合 計	488,752	100.00	499,402	100.00

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	32,398先	488,752	32,210先	499,402
中小企業等 貸出金(B)	32,239先	348,498	32,053先	353,486
(B) / (A)	99.50%	71.30%	99.51%	70.78%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	186	243
延滞債権額	10,793	10,118
3カ月以上延滞債権額	14	29
貸出条件緩和債権額	2,164	1,699
合 計	13,159	12,091

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、12ページに記載のとおりであります。

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	2,829	—	2,782
危険債権	—	8,215	—	7,642
要管理債権	—	2,178	—	1,728
(計)	—	(13,223)	—	(12,154)
正常債権	—	478,253	—	490,352
合 計	—	491,477	—	502,506

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

### 3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	154	770	148	982
合 計	154	770	148	982

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	49	19
その他	1	3
計	50	23
保証	—	—
信用	719	959
合 計	770	982

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	468	386
債権	—	—
商品	—	—
不動産	45,500	47,319
その他	3,707	3,156
計	49,677	50,862
保証	200,885	199,231
信用	238,190	249,309
合 計	488,752	499,402

## 貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期					
	前期末残高 (平成28年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (平成28年9月30日)	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	961	930	—	961	930	818	751	—	818	751
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	2,110	1,892	—	2,110	1,892	1,977	1,772	—	1,977	1,772
合 計	3,071	2,823	—	3,071	2,823	2,795	2,523	—	2,795	2,523

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
貸出金償却額	—	—



# 営業の状況〔証券業務〕

## 保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	51,816	23.45%	—	—%	51,816	44,859	19.41%	—	—%	44,859
地方債	18,509	8.37	—	—	18,509	18,372	7.95	—	—	18,372
社債	112,309	50.82	—	—	112,309	110,414	47.77	—	—	110,414
株式	4,557	2.06	—	—	4,557	5,390	2.33	—	—	5,390
その他の証券	33,817	15.30	3,528	100.00	37,345	52,110	22.54	7,315	100.00	59,425
外国債券			3,528	100.00	3,528			7,315	100.00	7,315
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	221,009	100.00	3,528	100.00	224,538	231,147	100.00	7,315	100.00	238,462

## 保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	56,462	24.99%	—	—%	56,462	45,676	20.41%	—	—%	45,676
地方債	18,820	8.33	—	—	18,820	18,202	8.13	—	—	18,202
社債	112,571	49.82	—	—	112,571	108,748	48.59	—	—	108,748
株式	4,333	1.92	—	—	4,333	4,368	1.95	—	—	4,368
その他の証券	33,752	14.94	4,040	100.00	37,793	46,819	20.92	6,340	100.00	53,160
外国債券			4,040	100.00	4,040			6,340	100.00	6,340
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	225,939	100.00	4,040	100.00	229,980	223,815	100.00	6,340	100.00	230,156

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債のディーリング実績

### 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
商品国債	6	26
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	6	26

### 商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

## 公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	300	200
合 計	300	200

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
国債	26	58
地方債・政府保証債	82	—
合 計	108	58
証券投資信託	6,084	9,151

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年9月30日	平成29年9月30日	
国債	1年以下	8,057	6,035	
	1年超3年以下	12,328	11,791	
	3年超5年以下	10,572	9,930	
	5年超7年以下	9,571	6,774	
	7年超10年以下	10,011	4,635	
	10年超	1,274	5,692	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	51,816	44,859	
地方債	1年以下	1,485	1,411	
	1年超3年以下	4,584	4,433	
	3年超5年以下	3,873	4,348	
	5年超7年以下	3,574	3,726	
	7年超10年以下	4,990	4,154	
	10年超	—	298	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	18,509	18,372	
社債	1年以下	15,065	13,997	
	1年超3年以下	31,944	29,978	
	3年超5年以下	22,435	15,303	
	5年超7年以下	11,701	14,632	
	7年超10年以下	29,262	32,165	
	10年超	1,599	3,125	
	期間の定めのないもの	300	1,211	
	合 計	112,309	110,414	
株式	期間の定めのないもの	4,557	5,390	
その他の証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	500	2,516	
	3年超5年以下	3,028	1,906	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	2,891	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	33,817	52,110	
	合 計	37,345	59,425	
	外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	500	2,516
3年超5年以下		3,028	1,906	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	2,891	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合 計		3,528	7,315	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

## 有価証券情報

### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,000	1,032	32	1,000	1,016	16
	小 計	1,000	1,032	32	1,000	1,016	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1,000	1,032	32	1,000	1,016	16	

### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,685	1,182	502	3,319	2,328	990
	債 券	171,827	168,033	3,794	146,553	144,229	2,324
	国 債	50,844	49,348	1,495	40,938	40,114	823
	地方債	17,977	17,487	490	15,569	15,240	328
	社 債	103,005	101,197	1,808	90,045	88,874	1,171
	そ の 他	26,097	25,042	1,054	25,480	24,627	852
	小 計	199,610	194,258	5,351	175,353	171,185	4,168
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,678	1,929	△250	778	907	△129
	債 券	10,807	10,924	△116	27,092	27,344	△251
	国 債	971	1,022	△51	3,921	4,035	△114
	地方債	531	532	△0	2,803	2,817	△14
	社 債	9,303	9,368	△64	20,368	20,491	△123
	そ の 他	10,167	10,833	△666	32,894	34,103	△1,208
小 計	22,653	23,687	△1,033	60,765	62,355	△1,590	
合 計	222,264	217,946	4,318	236,118	233,540	2,577	

### 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	697	796
組合出資金	80	50

## 金銭の信託情報

該当ありません。

# 営業の状況〔為替業務、デリバティブ取引情報〕

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
仕向為替	売渡為替	44	34
	買入為替	1	5
被仕向為替	支払為替	1	2
	取立為替	—	—
合 計		48	43

## 内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	717千口	475,701	683千口	444,359
	各地より受けた分	1,012	537,493	995	510,147
代金取立	各地へ向けた分	6	9,328	5	9,273
	各地より受けた分	5	7,299	4	6,523

## デリバティブ取引情報

### 〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1. 金利関連取引

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

#### 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分			平成28年9月30日				平成29年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ 為替予約	売建	102	—	0	0	3,208	—	△28	
		買建	75	—	0	0	160	—	△0	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					0	0		△28	△28	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 株式関連取引

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

#### 4. 債券関連取引

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

#### 5. 商品関連取引

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

#### 6. クレジット・デリバティブ取引

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

### 〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

# 自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
(1) 自己資本比率	10.07%	9.69%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,764	37,518
(3) コア資本に係る調整項目の額	872	1,254
(4) 自己資本の額	35,892	36,263
(5) リスク・アセット等の額の合計額	356,210	374,185
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	335,102	353,497
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	21,108	20,687
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,248	14,967

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
(1) 自己資本比率	9.72%	9.35%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,105	35,821
(3) コア資本に係る調整項目の額	838	1,211
(4) 自己資本の額	34,267	34,609
(5) リスク・アセット等の額の合計額	352,236	369,958
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	331,990	350,112
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,246	19,845
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,089	14,798

# 経営指標

## 利益率

(単位:%)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
総資産経常利益率	0.24	0.31
資本経常利益率	5.10	6.66
総資産中間純利益率	0.21	0.23
資本中間純利益率	4.50	5.07

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})}{2}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{(期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部)}}{2}} \times 100$

## 利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.19	0.61	1.19	1.06	1.40	1.07
資金調達原価	1.32	1.03	1.32	1.15	0.64	1.16
総資金利鞘	△0.13	△0.42	△0.13	△0.09	0.76	△0.09

## 貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	488,752	—	488,752	499,402	—	499,402
預金 (B)	763,413	1,800	765,214	757,590	1,091	758,682
預貸率 (A)/(B)	64.02%	—	63.87%	65.91%	—	65.82%
期中平均	62.93%	—	62.83%	64.50%	—	64.41%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	221,009	3,528	224,538	231,147	7,315	238,462
預金 (B)	763,413	1,800	765,214	757,590	1,091	758,682
預証率 (A)/(B)	28.95%	195.92%	29.34%	30.51%	670.36%	31.43%
期中平均	29.54%	332.57%	30.02%	29.52%	621.32%	30.32%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	12,342	12,342	12,644	12,644
1店舗当たり貸出金	7,883	7,883	8,323	8,323

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,228	1,228	1,292	1,292
従業員1人当たり貸出金	784	784	850	850

(注) 1. 上記の計数は、期中平均人員(平成28年9月中間期623人、平成29年9月中間期587人)により算出しております。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員の状況

(平成29年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務員				
男性	381人	41.7歳	19.0年	366千円
女性	207人	32.4歳	10.5年	263千円
計	588人	38.4歳	16.0年	330千円
庶務行員等				
男性	—	—	—	—
女性	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計263人を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	資本金
昭和49年 4月 1日	800
昭和51年 4月 1日	1,400
昭和55年10月 1日	1,540
昭和63年12月29日	2,880
平成 4年12月10日	3,960
平成 9年 4月 1日	5,130
平成12年 3月 1日	8,468
平成14年 7月18日	13,446
平成17年 3月31日	13,469
平成17年 8月19日	14,256
平成19年 3月31日	14,443
平成19年 9月30日	14,668
平成20年 3月31日	14,706
平成25年 3月31日	14,743

## 大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	議決権比率 (%)
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,425	16.08	16.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,230	10.41	10.50
DBS BANK LTD. 700121 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,503	3.54	3.57
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,557	2.80	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,358	2.64	2.66
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	3,332	2.62	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,466	1.94	1.95
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,965	1.54	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,926	1.51	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,747	1.37	1.38
計	—	56,509	44.49	44.87

(注)1. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年10月26日現在の保有株式を記載した平成28年11月2日付の大量保有報告書(変更報告書13)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。  
なお、大量保有報告書(変更報告書13)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	24,634	19.39

(注)2. 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成29年3月15日現在の保有株式を記載した平成29年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成29年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。  
なお、大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,124	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	89	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	533	0.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	375	0.30

## 所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	34	21	833	74	4	5,467	6,433	—
所有株式数(単元)	—	36,880	2,122	16,829	35,874	13	34,471	126,189	825,629
所有株式数の割合(%)	—	29.22	1.68	13.34	28.43	0.01	27.32	100.00	—

(注) 1.自己株式253,244株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に244株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## 所有数別状況

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	17	9	74	96	1,137	955	4,145	6,433	—
割 合(%)	0.26	0.14	1.15	1.49	17.68	14.85	64.43	100.00	—
所有株式数(単元)	66,485	6,457	13,740	6,355	19,726	5,769	7,657	126,189	825,629
割 合(%)	52.69	5.12	10.89	5.03	15.63	4.57	6.07	100.00	—



# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。  
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

### 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法<sup>(注)</sup>を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,762		34,915	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	17,767		18,921	
うち、自己株式の額(△)	43		44	
うち、社外流出予定額(△)				
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	49		68	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	49		68	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	974		792	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	974		792	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,360		1,180	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	617		561	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 36,764		37,518	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	755	1,133	956	637
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	755	1,133	956	637
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			120	80
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	116	175	177	118
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 872		1,254	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 35,892		36,263	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	335,102		353,497	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,957		4,284	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,133		637	
うち、繰延税金資産			80	
うち、退職給付に係る資産	175		118	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,129		△300	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,778		3,748	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,108		20,687	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 356,210		374,185	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.07%		9.69%	

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成28年 9月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,815		33,888	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	16,820		17,895	
うち、自己株式の額(△)	43		44	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	930		751	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	930		751	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,360		1,180	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,105		35,821	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	747	1,121	949	632
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	747	1,121	949	632
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	120	80
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	90	136	142	94
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	838		1,211	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	34,267		34,609	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	331,990		350,112	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,906		4,256	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,121		632	
うち、繰延税金資産	—		80	
うち、前払年金費用	136		94	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,129		△300	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,778		3,748	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,246		19,845	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	352,236		369,958	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.72%		9.35%	

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体				
	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末		平成29年9月末		
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	
<b>【資産(オン・バランス)項目】</b>									
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	7	0	2	0	7	0	2	0	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15	0	292	11	15	0	292	11	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	153	6	—	—	153	6	
我が国の政府関係機関向け	2,051	82	2,194	87	2,051	82	2,194	87	
地方三公社向け	40	1	62	2	40	1	62	2	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,222	728	15,556	622	18,222	728	15,556	622	
法人等向け	92,555	3,702	104,125	4,165	92,555	3,702	104,125	4,165	
中小企業等向け及び個人向け	115,748	4,629	122,328	4,893	115,748	4,629	122,328	4,893	
抵当権付住宅ローン	10,375	415	9,792	391	10,375	415	9,792	391	
不動産取得等事業向け	54,942	2,197	54,469	2,178	54,942	2,197	54,469	2,178	
三月以上延滞等	1,938	77	1,408	56	1,779	71	1,237	49	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	2,100	84	1,820	72	2,100	84	1,820	72	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	
出資等	11,208	448	16,804	672	11,208	448	16,804	672	
(うち出資等のエクスポージャー)	11,208	448	16,804	672	11,208	448	16,804	672	
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—	
上記以外	20,737	829	15,631	625	17,793	711	12,426	497	
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,298	91	2,108	84	2,106	84	1,901	76	
(うち上記以外のエクスポージャー)	18,439	737	13,523	540	15,686	627	10,525	421	
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—	
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,778	151	3,748	149	3,778	151	3,748	149	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,129	△85	△300	△12	△2,129	△85	△300	△12	
<b>資産(オン・バランス) 計</b>	<b>331,592</b>	<b>13,263</b>	<b>348,090</b>	<b>13,923</b>	<b>328,489</b>	<b>13,139</b>	<b>344,714</b>	<b>13,788</b>	
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>									
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	66	2	86	3	66	2	86	3	
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—	
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	972	38	2,404	96	972	38	2,404	96	
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,090	83	2,511	100	2,081	83	2,502	100	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	185	7	137	5	185	7	137	5	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	41	1	44	1	41	1	44	1	
派生商品取引	60	2	77	3	60	2	77	3	
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>3,417</b>	<b>136</b>	<b>5,261</b>	<b>210</b>	<b>3,408</b>	<b>136</b>	<b>5,252</b>	<b>210</b>	
<b>【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)</b>	<b>90</b>	<b>3</b>	<b>109</b>	<b>4</b>	<b>90</b>	<b>3</b>	<b>109</b>	<b>4</b>	
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>35</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>35</b>	<b>1</b>	
<b>合 計</b>	<b>335,102</b>	<b>13,404</b>	<b>353,497</b>	<b>14,139</b>	<b>331,990</b>	<b>13,279</b>	<b>350,112</b>	<b>14,004</b>	

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱  
市場規律に基いて開示

## (2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	13,404	14,139	13,279	14,004
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	844	827	809	793
合 計	14,248	14,967	14,089	14,798

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年9月末					平成29年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 <sup>(注2)</sup>	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 <sup>(注2)</sup>
	主な種類別内訳					主な種類別内訳				
	貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引 <sup>(注1)</sup>	債 券	デリバティブ取引			貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引 <sup>(注1)</sup>	債 券	デリバティブ取引		
国内計	845,235	522,713	177,927	315	2,036	836,430	535,844	172,939	567	1,552
国外計	3,000	—	3,000	—	—	4,221	—	4,221	—	—
地域別合計	848,235	522,713	180,927	315	2,036	840,652	535,844	177,161	567	1,552
製造業	36,189	35,690	—	—	112	39,127	38,270	—	—	91
農業、林業	770	770	—	—	—	783	783	—	—	—
漁業	650	650	—	—	—	450	450	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	660	660	—	—	5	547	547	—	—	3
建設業	30,354	30,279	—	—	83	29,281	29,225	—	—	105
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,903	—	—	—	15,043	14,984	—	—	—
情報通信業	3,308	2,932	—	—	—	4,064	3,716	—	—	—
運輸業、郵便業	17,808	17,699	—	—	122	17,155	17,045	—	—	48
卸売業、小売業	35,427	35,006	—	—	339	33,622	33,231	—	—	137
金融業、保険業	182,491	64,359	46,099	1	—	147,376	66,123	40,986	31	—
不動産業、物品賃貸業	67,270	67,238	—	—	753	66,984	66,952	—	—	701
各種サービス業	41,875	41,778	—	—	214	41,871	41,760	—	—	117
国・地方公共団体	172,887	65,610	107,270	—	—	169,055	66,085	102,964	—	—
個人	150,790	150,790	—	—	405	185,281	156,361	—	—	347
その他	98,661	342	27,557	313	—	90,006	305	33,210	535	—
業種別合計	848,235	522,713	180,927	315	2,036	840,652	535,844	177,161	567	1,552
1年以下	93,568	68,181	25,071	315	—	89,381	67,509	21,303	567	—
1年超3年以下	89,305	41,618	47,653	—	—	96,138	48,958	47,179	—	—
3年超5年以下	97,640	58,898	38,742	—	—	88,508	57,890	30,618	—	—
5年超7年以下	81,593	58,170	23,423	—	—	81,810	57,460	24,305	—	—
7年超10年以下	142,944	100,000	42,903	—	—	144,441	101,053	43,388	—	—
10年超	182,977	180,138	2,832	—	—	189,777	180,606	9,165	—	—
期間の定めのないもの	160,205	15,705	300	—	—	150,593	22,365	1,200	—	—
残存期間別合計	848,235	522,713	180,927	315	—	840,652	535,844	177,161	567	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
現金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	841,907	523,000	177,927	315	1,778
国外計	3,000	—	3,000	—	—
地域別合計	844,907	523,000	180,927	315	1,778
製造業	36,189	35,690	—	—	112
農業、林業	770	770	—	—	—
漁業	650	650	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	660	660	—	—	5
建設業	30,323	30,248	—	—	52
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,903	—	—	—
情報通信業	3,308	2,932	—	—	—
運輸業、郵便業	17,808	17,699	—	—	122
卸売業、小売業	35,422	35,006	—	—	339
金融業、保険業	182,491	64,359	46,099	1	—
不動産業、物品賃貸業	67,967	67,935	—	—	740
各種サービス業	41,846	41,778	—	—	214
国・地方公共団体	172,887	65,610	107,270	—	—
個人	150,411	150,411	—	—	192
その他	95,079	342	27,557	313	—
業種別合計	844,907	523,000	180,927	315	1,778
1年以下	93,576	68,190	25,071	315	
1年超3年以下	89,614	41,926	47,653	—	
3年超5年以下	97,800	59,057	38,742	—	
5年超7年以下	81,584	58,161	23,423	—	
7年超10年以下	142,944	100,000	42,903	—	
10年超	182,977	180,138	2,832	—	
期間の定めのないもの	156,409	15,525	300	—	
残存期間別合計	844,907	523,000	180,927	315	

	平成29年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
現金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	832,902	535,906	172,939	567	1,305
国外計	4,221	—	4,221	—	—
地域別合計	837,124	535,906	177,161	567	1,305
製造業	39,127	38,270	—	—	91
農業、林業	783	783	—	—	—
漁業	450	450	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	547	547	—	—	3
建設業	29,255	29,199	—	—	79
電気・ガス・熱供給・水道業	15,043	14,984	—	—	—
情報通信業	4,064	3,716	—	—	—
運輸業、郵便業	17,155	17,045	—	—	48
卸売業、小売業	33,617	33,231	—	—	137
金融業、保険業	147,376	66,123	40,986	31	—
不動産業、物品賃貸業	67,406	67,374	—	—	689
各種サービス業	41,842	41,760	—	—	117
国・地方公共団体	169,055	66,085	102,964	—	—
個人	184,948	156,028	—	—	138
その他	86,449	305	33,210	535	—
業種別合計	837,124	535,906	177,161	567	1,305
1年以下	89,454	67,582	21,303	567	
1年超3年以下	96,298	49,119	47,179	—	
3年超5年以下	88,500	57,881	30,618	—	
5年超7年以下	81,810	57,460	24,305	—	
7年超10年以下	144,441	101,053	43,388	—	
10年超	189,777	180,606	9,165	—	
期間の定めのないもの	146,841	22,203	1,200	—	
残存期間別合計	837,124	535,906	177,161	567	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年度中間期	1,008	△33	974
	平成29年度中間期	858	△66	792
個別貸倒引当金	平成28年度中間期	2,482	△219	2,263
	平成29年度中間期	2,306	△215	2,090
特定海外債権引当勘定	平成28年度中間期	—	—	—
	平成29年度中間期	—	—	—
合計	平成28年度中間期	3,491	△253	3,238
	平成29年度中間期	3,164	△281	2,882

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年度中間期	961	△30	930
	平成29年度中間期	818	△66	751
個別貸倒引当金	平成28年度中間期	2,110	△217	1,892
	平成29年度中間期	1,977	△204	1,772
特定海外債権引当勘定	平成28年度中間期	—	—	—
	平成29年度中間期	—	—	—
合計	平成28年度中間期	3,071	△248	2,823
	平成29年度中間期	2,795	△271	2,523

目録本比率規制の第3の柱  
市場規律に基づく開示

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,482	△219	2,263
国外計	—	—	—
地域別合計	2,482	△219	2,263
製造業	274	1	275
農業、林業	2	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	82	33	115
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△2	60
情報通信業	0	△0	0
運輸業、郵便業	336	△14	321
卸売業、小売業	87	9	96
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	483	△205	278
各種サービス業	521	△27	494
国・地方公共団体	—	—	—
個人	593	△18	574
その他	37	5	43
業種別合計	2,482	△219	2,263

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,306	△215	2,090
国外計	—	—	—
地域別合計	2,306	△215	2,090
製造業	334	△3	331
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	180	△9	171
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	△11	294
卸売業、小売業	103	△10	93
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	△31	234
各種サービス業	486	△79	406
国・地方公共団体	—	—	—
個人	533	△9	523
その他	35	△3	32
業種別合計	2,306	△215	2,090

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,110	△217	1,892
国外計	—	—	—
地域別合計	2,110	△217	1,892
製造業	274	1	275
農業、林業	2	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	64	36	100
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△2	60
情報通信業	0	△0	0
運輸業、郵便業	336	△14	321
卸売業、小売業	87	9	96
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	469	△204	264
各種サービス業	521	△27	494
国・地方公共団体	—	—	—
個人	290	△14	275
その他	—	—	—
業種別合計	2,110	△217	1,892

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,977	△204	1,772
国外計	—	—	—
地域別合計	1,977	△204	1,772
製造業	334	△3	331
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	168	△6	161
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	△11	294
卸売業、小売業	103	△10	93
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	253	△30	222
各種サービス業	486	△79	406
国・地方公共団体	—	—	—
個人	265	△6	259
その他	—	—	—
業種別合計	1,977	△204	1,772

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	0	—	0	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	0	—	0	—

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連結				単体			
	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末		平成29年9月末	
格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	
0%	17,157	293,920	27,228	259,052	17,157	293,920	27,228	259,051
0%超 10%以下	—	42,568	—	41,003	—	42,568	—	41,003
10%超 20%以下	87,849	2,802	80,446	5,619	87,849	2,802	80,446	5,619
20%超 35%以下	—	29,644	—	27,978	—	29,644	—	27,978
35%超 50%以下	39,607	1,031	53,712	399	39,607	1,031	53,712	399
50%超 75%以下	13,000	154,880	8,000	165,076	13,000	154,880	8,000	165,076
75%超 100%以下	8,044	147,296	6,694	153,595	8,044	144,501	6,694	150,612
100%超 150%以下	—	1,012	2,000	730	—	905	2,000	616
150%超 350%以下	—	300	245	1,200	—	300	245	1,200
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	165,658	673,456	178,328	654,655	165,658	670,554	178,328	651,558

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。  
 3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連結		単体	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,446	2,070	2,446	2,070
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	3,175	—	3,175

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

## (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額	84	7	84	7
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	315	567	315	567
派生商品取引	315	567	315	567
外国為替関連取引	300	359	300	359
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	14	208	14	208
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	313	567	313	567

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

## (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

## 〈連結及び単体〉

該当ありません。

## (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

## 〈連結及び単体〉

該当ありません。



## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,703	3,703	4,457	4,457
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	778		848	
合計	4,482		5,306	

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,468	3,468	4,198	4,198
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,273		1,343	
合計	4,742		5,541	

(2) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	183	70
償却額	3	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	183	70
償却額	3	—

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	448	1,082
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	246	857
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(100BPV)	11,187	11,637
VaR(信頼水準99%、保有期間120日、観測期間5年)	5,662	7,657

(注) 経済的価値の変動額のうち、価値が減少する方向の額についてプラス表示で記載しております。

運用勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成28年9月末	平成29年9月末
貸出金	1,417	2,743
有価証券	1,414	2,853
市場性運用	9	—
その他	0	0
運用勘定合計	2,841	5,596
調達勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成28年9月末	平成29年9月末
定期性預金	63	344
要求払預金	285	1,294
市場性調達	△0	11
その他	—	—
調達勘定合計	348	1,650
金融派生商品(金利受取サイド)	—	—
金融派生商品(金利支払サイド)	—	—
銀行勘定の金利リスク	2,492	3,946
(参考)自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率	7.272%	11.402%

- (注) 1.自己資本比率規制における銀行勘定の金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、銀行勘定において市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における銀行勘定の金利リスクを算出しております。
- 2.預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
- 3.上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しております。

# 開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

## 概況

業績ハイライト	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	3

## 営業の概況、連結・単体情報

営業の概況	6
平成29年度中間期連結決算の概況	6
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	6
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表(資産の部)	8
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
中間連結株主資本等変動計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
連結リスク管理債権、セグメント情報等	12
連結リスク管理債権	12
セグメント情報等	12
中間財務諸表	14
中間貸借対照表(資産の部)	14
中間貸借対照表(負債及び純資産の部)	14
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
重要な会計方針	16
損益の状況	17
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	17
業務純益	17
コア業務純益	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	17
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	18
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	18
役務取引の状況	18
その他業務収支の内訳	18
営業経費の内訳	18
営業の状況(預金業務)	19
預金科目別期末残高・構成比	19
預金科目別期中平均残高・構成比	19
定期預金の残存期間別残高	19
預金者別残高・構成比	19
営業の状況(貸出業務)	20
貸出金期末残高	20
貸出金期中平均残高	20
貸出金の残存期間別残高	20
個人ローン残高	20

業種別貸出状況	21
貸出金使途別残高・構成比	21
中小企業等に対する貸出金	21
リスク管理債権	21
金融再生法開示債権	22
特定海外債権残高	22
支払承諾の残高内訳	22
支払承諾見返の担保別内訳	22
貸出金の担保別内訳	22
貸倒引当金明細表	22
貸出金償却額	22
営業の状況(証券業務)	23
保有有価証券期末残高	23
保有有価証券期中平均残高	23
公共債のディーリング実績	23
公共債の引受	23
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	23
有価証券の残存期間別残高	24
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	25
有価証券情報	25
金銭の信託情報	25
営業の状況(為替業務、デリバティブ取引情報)	26
外国為替取扱高	26
内国為替取扱高	26
デリバティブ取引情報	26
自己資本の状況	27
自己資本比率及び総所要自己資本額	27
連結ベース(国内基準)	27
単体ベース(国内基準)	27
経営指標	28
利益率	28
利鞘(国内・国際業務部門別)	28
貸出金の預金に対する比率	28
有価証券の預金に対する比率	28
1店舗当たり預金及び貸出金	28
従業員1人当たり預金及び貸出金	28
従業員の状況	28
資本・株式の状況	29
資本金の推移	29
大株主の状況	29
所有者別状況	30
所有数別状況	30
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31
自己資本の構成に関する開示事項	31
定量的な開示事項	33

平成30年1月発行 大東銀行 経営部  
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111(代)  
ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>  
メールアドレス [koho@daitobk.com](mailto:koho@daitobk.com)

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。  
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

平成30年1月発行 **大東銀行 経営部**  
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号  
TEL.024-925-1111(代)  
<https://www.daitobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。